

入 札 説 明 書

この入札説明書は、岩手県が発注する調達契約に関し、一般競争入札に参加しようとする者（以下、「入札参加者」という）が熟知し、かつ遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

- (1) 業務件名及び数量
県北農業研究所冷暖房空調設備等自動制御機器点検整備業務 一式
- (2) 調達案件の仕様等
別紙「県北農業研究所冷暖房空調設備等自動制御機器点検整備業務仕様書」による。
- (3) 履行期間
令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所
岩手県農業研究センター県北農業研究所（岩手県九戸郡軽米町大字山内 23-9-1）
- (5) その他
この契約は、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約であり、契約期間の各年度における経費の予算の範囲内においてその給付を受けるものとする。

2 入札参加者資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 4・5・6 年度庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿の設備の保守管理（冷暖房・空調又はその他）において登録を受けている者であること。また、令和 7・8・9 年度庁舎等管理業務競争入札参加資格者名簿の設備の保守管理（冷暖房・空調又はその他）に申請し登録が見込まれる者であること。
- (3) 入札日現在で、県北広域振興局管内又は盛岡広域振興局管内に本店、支店又は営業所を有していること。
- (4) 建築物の空調設備に係る自動制御機器点検業務を令和 2 年 1 月 1 日以降、12 月以上継続して履行した実績を有する者であること。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更正手続開始の申立てをしている者若しくは更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団（同条第 2 号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- (7) 入札書の提出の日から落札決定の日までの間に、岩手県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（以下「措置基準」という。）に基づく指名停止及び庁舎等管理業務の委託契約に係る指名停止を受けていないこと。
- (8) 岩手県から措置基準に基づく文書警告を受けている場合及び庁舎等管理業務の委託契

約に係る文書警告を受けている場合、入札書提出日現在において措置を受けた日から1月を経過していること。

また、入札書提出日から落札決定の日までの間に、措置基準に基づく文書警告及び庁舎等管理業務の委託契約に係る文書警告を受けていないこと。

3 入札参加者に求められる事項

- (1) 入札参加者は、次の書類を令和7年3月11日（火）午後3時までに15（3）の場所に提出すること。なお、郵便による提出も認めるが、期限必着とする。

また、入札参加者は、提出した書類について岩手県農業研究センター県北農業研究所長から説明を求められた場合は、説明をしなければならない。

おって、当該書類の補足、補正は令和7年3月13日（木）午後5時まで認めることとし、審査結果は、令和7年3月14日（金）午後5時までにFAXにより通知する。

- (1) 入札参加資格を証明する書類

- ア 一般競争入札参加資格確認申請書（別紙「様式1」）
- イ 業務実績調書（別紙「様式2」）
- ウ 資本関係・人的関係に関する届出書（別紙「様式3」）

4 資本関係等のある会社の参加制限

次のいずれかに該当する関係がある複数の者は、入札に重複して入札参加資格申請書を提出することはできない。

なお、これらの関係にある複数の者から申請があった場合は、その全ての者の入札参加を認めないものとする。

- (1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が、民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続き中の会社又は会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社（以下「再生会社等」という。）である場合を除く。

ア 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

- (2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

ただし、アについては、会社の一方が再生会社等である場合を除く。

ア 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ 一方の会社の役員が、他方の会社の又は民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

- (3) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等協同組合とその組合員又はその会員の場合

- (4) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他(1)から(3)と同視しうる関係があると認められる場合

- (5) 入札参加希望者が(1)から(4)の制限に対応することを目的に連絡を取ることは、公正な

入札の確保に抵触するものではない。

5 入札の方法等

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載するものとする。
- (2) 入札書は、6 (1) の日時に、6 (2) の場所に直接持参すること。郵便、電報、電送その他の方法による入札は認めない。
- (3) 入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分を線で抹消し、入札参加者の印で押印をしておかなければならない。ただし、金額の訂正はすることができない。
また、一度提出した入札書は、書換え、引換え、又は撤回をすることができない。
- (4) 代理人に入札に関する行為をさせようとする者は、入札書提出の際に委任状を提出しなければならない。

6 入札及び開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和 7 年 3 月 19 日（水）午前 11 時 00 分
- (2) 場所 岩手県農業研究センター県北農業研究所 3 階中会議室
- (3) 入札場には入札参加者又はその代理人並びに入札執行職員及び立会い職員以外の者は入場することができない。
- (4) 入札参加者又はその代理人は、入札時刻後においては、入札場に入場することができない。
- (5) 入札参加者又はその代理人が連合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者又はその代理人を入札場から退去させ、又は入札を延期し、若しくは取りやめることがある。

7 入札保証金

免除

8 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 一般競争入札に参加する資格のない者がした入札
- (2) 入札参加者に求められる事項を履行しなかった者がした入札
- (3) 指定の日時まで所定の場所に到達しなかった入札
- (4) 委任状を提出しないで代理人が提出した入札
- (5) 同一入札参加者又は代理人が 2 つ以上提出した入札
- (6) 入札参加者又はその代理人が同時に他の入札参加者の代理をした入札
- (7) 誤字脱字等により必要事項が確認できない入札
- (8) 金額を訂正した入札
- (9) 記名押印のない入札
- (10) 他の入札参加者の入札参加資格を妨害する行為又は入札担当職員の職務執行を妨害する行為を行った者の入札

9 入札書記載事項

入札者は、岩手県が示す書式により次のことを表示し、押印すること。

- (1) 入札年月日
- (2) 頭書に「入札書」と記載
- (3) 入札金額
- (4) 入札件名
- (5) あて名「岩手県農業研究センター県北農業研究所長」とする。
- (6) 入札参加者の住所、氏名及び印（法人の場合は、所在地、商号又は名称、代表者の氏名及び印）（委任された者が入札を行う場合は、頭書に「上記代理人」と記載し、委任者の住所及び氏名、受任者の氏名及び印）

10 落札者の決定方法等に関する事項

- (1) 本件委託業務に係る入札公告及び入札仕様書で示した要件の全てを満たしている入札者であって、会計規則（平成4年岩手県規則第21号）第100条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (3) (2)の同価の入札をした者のうち、立ち会っていない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札者に代って入札執行事務に関係のない職員がくじを引き、落札者を決定するものとする。
- (4) 落札者が契約者の指定する期日に契約を締結しないときは、落札を取り消すことがある。

11 再度入札に関する事項

- (1) 初度の入札において落札者がいない場合は、その場で直ちに再度入札に付する。再度入札においても落札者がいない場合も同様とする。
- (2) 再度入札を行う場合の入札者は、当該入札を辞退する者を除き、最初の入札における入札者のみとする。
- (3) 開札に立ち会わない入札参加者又はその代理人は、再度入札に加わることができない。また、6（5）により入札場から退去させられた者も同様とする。

12 契約成立要件

落札の決定後、この入札に付する委託業務に係る請負契約書を作成し、契約が確定するまでの間において、当該落札者が次に掲げる要件を満たさなくなった場合又は満たさないことが判明した場合は、当該落札者と契約を締結しないこと。

- (1) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（県が別に定める入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (2) 岩手県から措置基準に基づく指名停止又は文書警告を受けていないこと。
- (3) 岩手県から庁舎等管理業務の委託契約に係る指名停止又は文書警告を受けていないこと。
- (4) 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

1 3 契約に関する事項

- (1) 落札者は、契約保証金として契約額の 100 分の 5 以上の額を契約締結前に納付しなければならない。ただし、岩手県会計規則（平成 4 年 3 月 31 日規則第 21 号）第 112 条に該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (2) 契約保証金は、契約の相手方が契約を履行しないときは県に帰属する。
- (3) 契約条項は別添契約書案のとおりとする。

1 4 本説明書等についての質問書の受付及び回答方法

本説明書等について質問がある場合には、書面（様式任意。FAX による提出可）により令和 7 年 3 月 6 日（木）午後 5 時までに、1 5 (3) に示す照会先に提出すること。また、回答は、入札参加者に対し令和 7 年 3 月 10 日（月）午後 5 時までに FAX により行う。

1 5 その他

- (1) 入札参加者又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、全て当該入札参加者又は当該契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 令和 7 年度岩手県一般会計予算が議決されなかった場合等にあつては、本件調達手続について停止の措置を行うことがある。
- (3) 入札及び契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

岩手県農業研究センター県北農業研究所総務課

〒028-6222 岩手県九戸郡軽米町大字山内 23-9-1 電話 0195-47-1070

FAX 0195-49-3011